



佐藤 高清 議員

無会派

問 安全な農業揚水の確保を

答 石綿管の入れ替えで担保

問 水資源機構宮木曾川用水濃尾第二施設改築事業・

川用水2期地区の概要は。

答 (市長) 機構宮・県宮で、老朽化した多くの石綿管が使用されている管路は、健康被害が懸念されている。揚水機場は、故障が頻発しているため早急な対策が求められている。令和4年度から18年度にかけ改修を行う。

問 機構宮木曾川用水濃尾第二施設改築事業の事業費は。

答 2市1町1村で、支線水路17路線64km、揚水機場22機場で350億円。

問 対象施設は。

答 10路線41km、11機場、受益面積約1500ha。

問 本市事業割合は。

答 支線水路事業費約64%、揚水機事業費約51%。

問 県宮地盤沈下対策事業

答 3市1町で、支線水路3路線13km、揚水機場12機場で178億円。

問 本市対象施設は。

答 市江支線2km、4機場、受益面積約79ha。

問 本市事業割合は。

答 市江支線事業費約24%。両事業の本市負担総額は、令和4年度時点で11億円。



▲石綿管入れ替え工事

問 農業と少子高齢化の具体策は

答 地域資源発掘と土地利用を検討

答 (産業振興課長) メリットは、多様な人材による農地取得が容易になる。

デメリットは、農地生産目的外の取得が懸念される。

問 デマンド型乗合サービス実証実験の実施に向けての決意は。

答 (市長) 毎年100人超の免許返納もあることから、まず南部ルートエリアで本年6月から半年間実証実験を行い、一人でも多くの市民に新しい移動手段を体験してもらい、本格導入に向け移行できるように努める。

問 農地や水路保全、祭りや伝統文化継承など集落活動の衰退をどう考えるか。

答 (市長) コロナ禍によりコミュニケーション組織が縮小傾向にあることへの懸念をしている所で、基幹産業である農業の経営強化と子育て環境の充実等によりコミュニケーションの活性化に取り組む。

問 本年4月1日から、農地法の一部改正による農地取得のメリットとデメリットは。

トは。

